

2021年度経済史期末試験代替レポート問題（裏面もあります）

番号		氏名	
----	--	----	--

【問題 1】①～⑮に適語を記入し、下線部A－Cについての設問に答えなさい。

貨幣の本質をその出現の過程に着目して、米や布などが、他の多くの財と交換できるような特別の財、すなわち（ ① ）となり、それがやがて金銀貨などの貨幣となっていたと考えるのが、貨幣商品説である。貨幣素材はその後、金銀貨などの貴金属から（ ② ）や電磁的記録へと変化していくが、現代の日本で、マネーサプライの基準とされるM3には、中央銀行である日本銀行が発行する日銀券という現金通貨の他に民間銀行のA**信用創造機能**によって作り出された普通預金・当座預金や定期性預金が含まれ、それによって多額のマネーサプライを実現できている。

また、財・サービスの価値は一定の貨幣量で表示される。それが物価である。社会全体の物価の動向を知る手がかりとして物価指数が使われており、大きく見て、消費者物価指数・企業物価指数・（ ③ ）デフレーター の3つがある。

フィッシャーは $MV=PT$ という一般方程式を考えたが、ここでMはマネーサプライ、Vは（ ④ ）、Pは物価水準、Tは取引量を表している。Vを一定とし、Tを実質GDPと見ると、Mが増加すれば、Pも上昇する。すなわち（ ⑤ ）が生じることになる。現在の日本銀行の金融政策が物価上昇のためにマネーサプライの増加をはかろうとするのは、この考えをベースにしている。

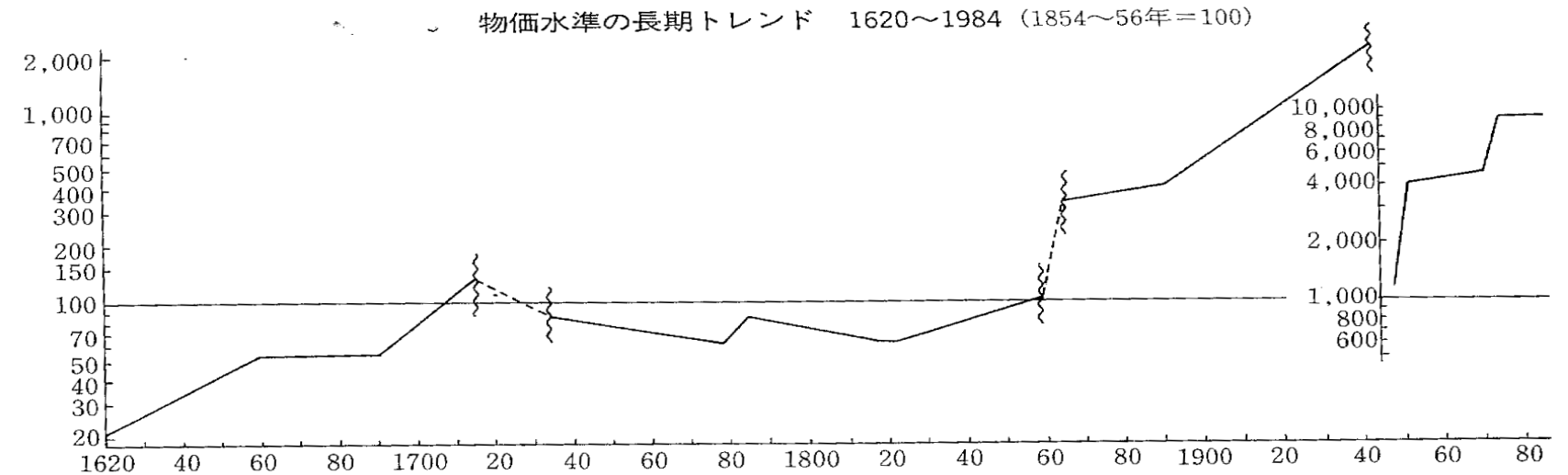
日本における最初の通貨鑄造は（ ⑥ ）に始まると言われてきたが、近年になって富本銭の発掘によって、それ以前から貨幣がある程度の深さと広がりをもって使用されていたことが明らかになった。古代の貨幣流通は限られたものであり、平安中期には国内での貨幣鑄造は終了してしまう。しかし、平安末からの市場経済化の進行は貨幣需要を作り出した。新安沖沈舟から膨大な銭が発見されたことに見るように、貨幣需要は中国からの（ ⑦ ）によって担われることになった。

江戸期になると、慶長金銀やそれに続く寛永通宝の鑄造により、金銀銭をそれぞれ本位貨幣とするいわゆる（ ⑧ ）制度が成立した。金貨の貨幣単位は両であり、金貨はこの額面が刻印された（ ⑨ ）貨幣としての性格を持つが、銀貨は額面が表示されない秤量貨幣として、金貨とは異なる性格の通貨であった。また、銀貨の流通範囲も主として上方を中心とした西日本であったから、東西の交易を円滑に進めるための（ ⑩ ）という金融業が江戸初期から成立した。

また、江戸期には幕府の鑄造・発行する通貨の他に、紙幣が流通していた。最初は伊勢の（ ⑪ ）のように商人の私札として登場するが、やがて西日本の大名を中心に（ ⑫ ）と結びつけて発行する藩札が地域通貨として流通していく。

江戸期を通じて幕府は金銀貨の改鑄を頻繁に行うが、その結果マネーサプライは増加していくことになる。B**金銀貨の改鑄**には、ただ一度行われた正徳の良鑄の他に目取を得る目的とする悪鑄や、増歩通用を目的とする悪鑄とがあった。下の図は、江戸期から現在に至る物価水準の長期トレンドを表しているが、いくつかの転換点を見出す事ができる。1620年頃から17世紀前半の物価上昇の時期に、慶長金銀の供給は行われていたが、貨幣量の増加を上回る需要の増加が物価上昇をもたらしている。1700年前後の物価の上昇は、（ ⑬ ）および宝永の悪鑄の時期であり、その後の低落は正徳の良鑄が原因している。1730年代には元文の悪鑄が行われたが、それによる物価上昇効果は長続きせず、1820年代まで長期に亘って物価下落＝デフレの状態が続いている。物価水準は1820年代を転換点にその後は基本的に右肩上がりの上昇を続けており、全体としてみれば、18世紀前半と1820年代が二つの大きな転換点であり、それは、人口波動とも関連していた。この1820年代の転換点に着目して、それ以後の日本における近代経済成長の過程を説明しようとするのがC**文政期インフレ成長仮説**である。

1858年に調印された（ ⑭ ）条約の中の通貨条項によって、日本の金貨の大量流出が生じたため、幕府は金貨の品位を従来の3分の1とする万延の悪鑄を行ったが、その結果ハイパーインフレが生じた。また開港は従来の市場構造を大きく変動させ、居留地で行われる居留地貿易と産地問屋がリンクした（ ⑮ ）体制の形成により、国内市場における江戸や大坂の地位は大きく低下し、こうした混乱は幕府倒壊の原因になった。



設問 1 下線部Aに関して、銀行の信用創造機能とはどのようなものか説明しなさい（300字以内）。

設問 2 下線部Bに関して、目取取得目的の悪鑄が経済に与える影響を説明しなさい（300字以内）。

設問 3 下線部Cに関して、文政期インフレ成長仮説について説明しなさい（300字以内）。

【問題 2】問題文を読み、①～⑮に入る適語を記入し、下線部A、Bについて設問に答えなさい。

明治初年の通貨と物価状況は大きな混乱の中にあった。万延の悪鑄によるハイパーインフレの影響が残る中、諸藩は藩札の過剰発行を続け、明治政府は財政難から（ ① ）である太政官札を大量に発行した。そのため、紙幣価値の下落が生じ、諸外国から激しい抗議を受けた。これに対して明治政府は1871年に新貨条例を布告して、貨幣単位を両に変えて（ ② ）とする改革を行い、ここに江戸期の貨幣制度は終わりを告げた。

明治政府は引き続き、紙幣価値の安定と近代的金融システムの成立をはかるために、アメリカ国法銀行にならって1872年に（ ③ ）条例を制定した。1876年には引替準備を政府紙幣とする改正により、士族層に流れ込んだ（ ④ ）を資本金とした多数の銀行が設立され、一応の銀行システムが成立した。

大隈大蔵卿による貨幣改革の失敗を受けて、後任の松方正蔵卿は、財政支出削減と増税による（ ⑤ ）政策を取り、さらに通貨価値の安定化をはかるため

に、1882年に日本銀行条例、1884年に（ ⑥ ）条例を布告してイングランド銀行にならった中央銀行としての日本銀行を設立し、実質的な銀本位制を確立した。しかし、国際的な銀価格の低落が続き貿易環境が悪化していく中で。貿易環境改善のために欧米諸国の間で成立していた多角的決済機構へ参入することが求められ、金本位制への移行が課題となった。日清戦争の勝利により獲得した賠償金を引換準備として1897年に（ ⑦ ）が公布されて、日本は名実ともに金本位制に移行した。

その後19世紀末から20世紀初頭にかけて、日本銀行を頂点に、国立銀行や私立銀行によってになわれる手形割引などの商業金融、政府系特殊銀行である（ ⑧ ）がになう為替管理と貿易金融、勸業銀行や興業銀行によって長期の貸し付けを行う産業金融、それぞれが相互に関連する金融システムが構築されていき、日本銀行は手形の再割引率である（ ⑨ ）を低い水準に保ち、金準備に応じて日銀券を発行する正貨準備発行に加えて、手形や債券を担保として日銀券を発行する（ ⑩ ）発行を増加させることで産業化・工業化に必要な資金需要を支えた。こうして、20世紀初頭には、欧米諸国に対する後進国型貿易構造とアジア諸国に対する先進国型貿易構造を併せ持つ（ ⑪ ）構造に立脚する資本主義が確立した。

第一次大戦中の1917年に日本は他の交戦国と同様に金輸出を禁止して、金本位制を一時的に停止した。戦後、各国は順次金本位制に復帰したが、日本は戦後恐慌に続いて、1923年に発生した（ ⑫ ）、1927年の金融恐慌と、あいつぐ恐慌の連続的発生により金本位制への復帰は遅れ、ようやく1931年、日本は金輸出を解禁して金本位制に復帰した。ところが、1929年のアメリカでの株価暴落に端を発したA**世界恐慌が拡大していく中**、各国は金輸出の禁止に踏み切るとともに、イギリス、フランス、アメリカなどの植民地保有国は（ ⑬ ）経済化による恐慌脱出を進めようとした。日本の金輸出解禁はこのような状況の中で行われたため、大量の金の流出が生じて昭和恐慌が発生した。恐慌からの脱却策として、日本はドイツ・イタリアと同様に戦争経済化の道を進んで中国への侵略を強めていき、1931年の満州事変、1937年の日中戦争、さらに1941年からの対米英戦争へ突入していった。

戦争経済体制は金融面において極端な形で進行した。加速度的に増加する軍事費支出をまかなう国債発行を引き受けるために、日銀は金本位制から（ ⑭ ）に移行することで極端なマネーサプライの増加を生じさせた。こうしたマネーサプライの増加は戦時インフレの発生となって日本経済を破壊した。

1945年8月の敗戦後も、経済再建を目指した石炭産業と鉄鋼業に注力する（ ⑮ ）方式の資金供給を日銀が引き受けたためハイパーインフレが発生したが、1949年の（ ⑯ ）・ラインにしたがった超均衡財政の導入、1950年に発生した朝鮮戦争に伴う特需の発生により、ようやくインフレが終熄して安定したマネーサプライが実現し、1955年迄には戦後経済復興が果たされた。

1955年から1973年迄は、年率10%を越える急速な経済成長が実現した。これを高度経済成長と呼んでいる。それが可能であったのは、IMFや、自由貿易の実現をめざすGATTを柱とする（ ⑰ ）体制に組み込まれる中で、1ドル＝360円の固定相場を維持し、厳密な為替管理と日銀による産業金融を通じて、国内の景気をコントロールできたこと、（ ⑱ ）指数の低下による貯蓄の増加を、B**護送船団方式**で保護された銀行システムを通じて設備投資に向けることができたこと、そして何よりも、平和憲法の下で、（ ⑲ ）負担を削減することで、小さな政府を実現し、内需主導の経済成長と国民の生活水準上昇を実現できた事によっていた。しかし、1971年にはアメリカがドルと金の交換を停止するいわゆる（ ⑳ ）と、1973年のオイル・ショックの発生は高度経済成長の時代の終わりをもたらした。

設問1 下線部Aに関して、金本位制の持つ景気の自動調節機能が世界恐慌で機能しなかった理由を説明しなさい（300字以内）。

設問2 下線部Bに関して、護送船団方式とは何か、説明しなさい（300字以内）。

【問題3】次の問題文を読んで、①～⑩に適語を記し、設問に答えなさい。

日本における近代軍隊は1873年の（ ① ）により誕生した。その後、甲申事変を契機にして日本の軍隊は外征軍隊へと成長し、1894年の日清戦争以降、ほぼ10年おきに大規模な対外戦争を繰り返していった。1922年の（ ② ）条約の締結はこの絶え間のない対外戦争を中断させるきっかけとなり、1930年のロンドン条約締結に至るわずかな期間は軍縮と平和をもたらす可能性のある時期であり、（ ③ ）はこの時期に小日本主義を唱えて軍備拡大路線を批判した。しかし、この平和な一時期も世界恐慌の発生と世界的な経済環境悪化の中で崩れ去っていった。1931年の満州事変に始まる15年間の対外戦争は、1938年の（ ④ ）の制定により総力戦体制を作り出して、近代日本軍隊の成長は頂点に達し、東アジアの民衆の甚大な被害と日本の国土の破壊をもたらす破局によって終結する。

戦争の連続は海外領土の獲得・拡張による植民地問題をもたらすことになった。1895年の台湾領有、1910年の朝鮮の完全植民地化、1932年の（ ⑤ ）の創設と大日本帝国の領域は拡大を続けた。しかし、日本の植民地はその低生産力と農業中心の産業構造ゆえに日本本国に大きな経済的利益をもたらすことはなく、また15年戦争期の植民地への投資は国内資本の流出をもたらすことで国際収支の大幅な赤字を作り出して国内経済発展の足かせとなった。のみならず、（ ⑥ ）年の3.1独立運動の弾圧や従軍慰安婦制度の創設などの日本の植民地政策は東アジアの民衆の間に日本に対する不満と憎悪を作り出すことになった。

このような近代日本における戦争と植民地支配のあり方は、当然の事ながら経済成長に重大な影響を与えることになる。国家財政と戦争・軍事費の関係をたどると、対外戦争を繰り返す度に軍事費の支出規模が増大していくが、そのみならず戦時に増大した財政支出は、戦争終了後も戦時国債の償却のための国債費や獲得した領土を維持するための（ ⑦ ）、増大した常備国防費の負担などのために元の水準には戻らず、不可逆的に拡大していく方向を取った。増大する国家財政をまかなうための財源は、砂糖消費税・酒税・専売納付金などの（ ⑧ ）や戦時特別税などの大衆課税が過半を占めた。さらに、租税収入でもまかなえない軍事費は国債の大量発行によってまかなわれた。こうした財政構造は国民経済へ様々な形で影響をもたらすが、さしあたっては（ ⑨ ）効果による民間金融・資本市場から資金が引き揚げられることで軍事産業以外の産業の発達を抑制し、国民の生活水準の停滞が生じた。また、農業部門や軽工業部門から軍事産業を中心とする（ ⑩ ）部門に資本や労働力を移転させることで産業間のバランスを崩していくことになる。

設問1 文政期インフレ成長仮説による近代経済発展のあり方や近代日本の戦争・植民地支配と経済効果との関連を踏まえて、近代日本のアポリアに対する解答を示しなさい（600字以内）。

2019年度経済史期末試験代替レポート解答欄（裏面もあります）

番号		氏名	
----	--	----	--

／80点満点

〔問題 1〕 (①～⑮各1点、設問1－3各5点)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮			

設問 1

[illegible]

設問 2

[illegible]

設問 3

[illegible]

〔問題2〕 (①～②⑩各1点、設問1－2各5点)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

設問 1

[illegible]

設問 2

[illegible]

〔問題3〕 (①-⑩各1点、設問10点)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩					

設問 1

[illegible][illegible]